

つくば市行政改革大綱実施計画（行政改革マニフェスト）

平成27年度実績・取組状況（概要版）

総務部行政経営課

1 実施計画（行政改革マニフェスト）の概要

実施計画は、平成22年度から平成26年度までの5か年間を計画期間とし、平成22年4月に策定したものです。その後、計画期間を平成27年度までとする改定を行いました。

本計画は、第2次つくば市行政改革大綱（平成16年2月策定）において示された行政改革の方向性に基づき、8つの体系別実施目標と126の推進項目とで構成されています。

なお、各項目にある数値目標や削減額等は、原則的に平成20年度を基準としています。

2 平成27年度の実績・取組状況

平成27年度に取り組んだ主な項目は、市関連駐車場使用料金の適正化、旧庁舎跡利用の検討などとなっています。

3 削減（効果）額

歳入・歳出別で見ると、歳入に係る効果額（収入増額）は4億9,009万円、歳出に係る削減額は5億2,807万円になり、平成27年度の効果額は、各実施項目の取組前と比較すると10億1,816万円となりました。

○平成27年度の削減（効果）額の主なもの（※は平成20年度比）

◇歳入に係るもの

- ・下水道への加入促進 ----- 使用料増収額 209,371千円※
- ・市税等の滞納額の削減 ----- 租税債権管理機構移管による削減額
93,756千円

◇歳出に係るもの

- ・定員適正化計画の推進 ----- 削減額 2,060,510千円※
- ・医療費適正化の推進 ----- レセプト内容点検による効果額
84,963千円
- ・経常経費の削減 ----- 削減額 △1,592,376千円※

平成27年度に取り組んだ主な項目

| 体系別実施目標 | 主な実施項目 | 主な取組内容 |
|----------------------------|--|--|
| 1 市民主体のまちづくりを推進します。 | ・ 市内研究機関との連携 筑波研究学園都市を構成する大学、研究機関及び企業と協働し、科学技術の振興を図るとともに、市民のためのまちづくりを目指す地域内連携を促進する。 | ハイレベルフォーラム（科学技術集積都市の国際会議）のつくば市での開催 |
| | ・ コミュニティバス運行による環境負荷低減の推進 更なる利便性の向上と環境負荷の低減、財政負担の軽減等を目指し、新たな市内公共交通網の再編に取り組む。 | 「つくば市地域公共交通網形成計画」を策定 |
| 2 効率的な行政システムを構築します。 | ・ 行政評価制度の充実 「計画(Plan)・実施(Do)・評価(Check)・改善(Action)」というマネジメントサイクルの適切な運用を行うため、事業仕分けの考え方を取り入れながら事務事業等の評価を実施し、継続的な改善に取り組み、効率的かつ効果的で質の高い行政サービスを目指す。 | 事務事業の評価結果を予算編成に活用 教育局の事務事業を評価対象に追加 |
| 3 健全な財政運営を推進します。 | ・ 市関連駐車場使用料金の適正化 市庁舎駐車場や出先機関の駐車場を有料化するとともに、市が運営する有料駐車場の使用料金を定期的に見直し、使用料金の適正化を図る。 | 第2職員駐車場の土日一般開放の実施（12月12日から実施） 使用料金収入：653,700円 |
| 4 人材育成と効率的な人事システムの構築を図ります。 | ・ 定員適正化計画の推進 総人件費を抑制し、無駄のない行政を展開するために、定員適正化計画に基づいた定員管理を推進する。 | 定員管理指針に基づき前年比3人削減 職員数：1,734人 縮減額：2,060,510千円（平成20年度比） |
| 5 公共施設等の適正な整備を進めます。 | ・ 旧庁舎跡利用の検討 旧庁舎等の取扱いに関し、具体的な利活用を検討する。 | 筑波庁舎跡地 施設一体型小中一貫校の建設に着手 |
| 6 民間活力の積極的な活用を進めます。 | ・ 待機児童解消に向けた民間保育所の拡充及び公立保育所民営化の検討 待機児童解消のため、民間保育所の拡充を図るとともに、公立保育所の民営化を検討する。 | つくば駅前保育園，つくばどろんこ保育園，認定こども園つくば中央保育園の創設 にじいろ保育園の定員の拡充 |
| 7 行政サービスの質的向上を図ります。 | ・ 土日開庁による窓口サービスの向上 窓口業務を土曜日、日曜日においても実施する。木曜日の開庁時間延長も引き続き実施し、市民の利便性の向上を図る。 | 市民課関係対応件数 土・日 23,813件 木曜日 6,349件 税関係対応件数 土・日 4,700件 |
| | ・ 品質管理の国際標準規格（ISO9001）の認証維持と適切な運営 本庁舎の全部署で品質管理の国際規格であるISO9001の認証を維持していく。 | TMS適用範囲の拡大 消防総務課，予防広報課，警防課，消防指令課の4課 |
| 8 外郭団体の効率的な運営を目指します。 | ・ 外郭団体の適正な運営 経営状況を点検評価し、情報公開，役員報酬の見直し，職員給与の適正化，人員体制の簡素効率化の適正な指導により，適正な運営を推進する。 | 削減額（平成20年度比） 社会福祉協議会補助金削減額17,316千円 つくば観光コンベンション協会補助金削減額3,350千円 |